

**「福島ロボットテストフィールド研究室入居者広報活動支援事業委託」  
公募型プロポーザル募集要領**

**1 事業目的**

福島ロボットテストフィールドの研究室入居者が利用可能な広報活動用ツールを強化することで、当該入居者の事業化支援に資することを目的とする。

**2 事業内容**

(1) 事業名称

福島ロボットテストフィールド研究室入居者広報活動支援事業委託

(2) 予算額

5,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(3) 業務内容

別紙1「委託仕様書」のとおり。

**3 参加資格に関する事項**

次に掲げる条件をすべて満たしたものとします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4（一般競争入札参加者の資格）の規定に該当しないこと。
- (2) 福島県から競争入札への指名停止を受けていないこと。
- (3) 常に連絡調整できるように、体制を整えておける者であること。
- (4) その他、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「機構」という。）との協議に柔軟、かつ真摯に対応できること。

**4 事業内容に関する質問の受付について**

(1) 質問書の提出

① 提出書類

質問書（様式第1号）

② 提出期限

令和3年2月15日（月）午後5時まで（必着）

③ 提出方法

持参、郵送、電子メール又はFAXにより提出してください。

(2) 質問書に対する回答期限及び回答方法

令和3年2月17日（水）までに、RTFホームページ (<https://www.fipo.or.jp/robot/>) に回答書を掲載します。

**5 参加表明について**

(1) 提出書類

参加表明書（様式第2号）

(2) 提出期限

令和3年2月22日（月）午後5時まで（必着）

(3) 提出方法

持参、郵送、電子メール又はFAXにより提出してください。なお、参加表明書の提出をもって、本募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。

6 企画提案書等について

(1) 提出書類

以下の書類を作成し、簡易に製本したものを6部提出してください。

① 企画提案書（任意様式）

- ・企画内容・事業の取組内容を別紙1「委託仕様書」に基づき提案すること
- ・当事業を実施する際の独自提案をすること
- ・履行が終了するまでの事業実工程について明確にすること
- ・過去に同様事業を受託している場合は、その実績一覧を明記すること

② 見積書（任意様式）

③ 会社概要（様式第3号または任意様式）

④ 業務実施体制書（様式第4号）

⑤ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第5号）

(2) 提出期限

令和3年2月24日（水）午後5時まで（必着）

(3) 提出方法

持参又は郵送

(4) その他

- ・複数の企画提案書を提出することはできません。
- ・プロポーザルに要する経費は全て提案者の負担とします。
- ・提出された企画提案書等は返却しません。また、第三者に開示しません。
- ・企画提案書等提出後に参加辞退する場合には、辞退届（任意様式）を提出してください。

7 業務委託予定者の選定

(1) 選定方式

書面によるプロポーザル審査を実施します。

プロポーザル審査では、提出書類により総合的に評価し、事業委託予定者（随意契約の予定者）を選定します。

なお、企画内容と見積額に相当の乖離があると審査された場合は、事業委託予定者を選定しない場合があります。

(2) 審査基準及び配点

評価項目	配点	判断基準
1 企業実績・実施体制等	30点	○類似業務の実績があるか ○業務の実施体制が整っているか ○事業内容を十分に理解しているか ○事業計画が実現可能なものか ○機構の施策を十分に理解しているか

2 企画内容	70点	○展示パネル <ul style="list-style-type: none"> <li>・レイアウト、デザインが工夫されているか</li> <li>・入居者の事業化支援機能が期待できるか</li> </ul> ○独自提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業趣旨に沿った提案であるか</li> <li>・RTF及び福島イノベーション・コースト構想の普及啓発として効果的か</li> </ul> ○見積額の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画内容と見積額を比較して妥当か</li> </ul>
--------	-----	---

## 8 プロポーザル審査

- (1) 日 時 (予定) 令和3年2月26日 (金)
- (2) 場 所 RTF 研究棟 管理事務室
- (3) その他
  - ①提出書類による審査を行います。

## 9 審査結果の発表及び通知

- (1) 通知予定日：令和3年2月26日 (金)
- (2) 審査方法：審査で決定します。
- (3) 発表方法：提案書を提出した事業者に対し、書面で通知します。なお、審査結果に対する異議申し立て、質問等は一切認めません。

## 10 契約手続

本業務に関して最も優れた提案を行った者と業務委託契約の締結交渉を行います。交渉の結果、仕様を確定した上で再度、見積書を提出いただき契約を締結します。

なお、この手続に参加した者が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、又は交渉の結果契約締結までに至らなかった場合、契約の締結を行わないことがあります。この場合は、次点者と契約の締結交渉を行います。また、契約者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者に該当する場合も契約締結を行いません。

## 11 不適格事項

この要領に定める手続以外の方法により、参加者が審査委員又は関係者に本公募型プロポーザルに関する援助を直接又は間接に求めた場合、その参加者を失格とします。

また、提出書類が次のいずれかに該当した場合についても同様とします。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- (2) 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの。
- (3) 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの。
- (4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。
- (6) 予算が超過しているもの。

## 12 主なスケジュール

令和3年2月10日（水）	公募開始
令和3年2月15日（月）午後5時まで	質問書提出期限
令和3年2月17日（水）	質問書回答
令和3年2月22日（月）午後5時まで	参加表明書提出期限
令和3年2月24日（水）午後5時まで	企画提案書提出期限
令和3年2月26日（金）	プロポーザル審査会
令和3年2月26日（金）	審査結果通知
令和3年3月上旬	契約締結・業務開始
令和3年3月31日（水）	成果品等納品、業務完了

## 13 その他

- (1) 採用した作品等の権利は機構に帰属します。
- (2) 当該業務として作成した各種コンテンツは、R T F 及び機構のホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また機構が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合があります。なお、機構が二次使用するにあたり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害することがないように、制作に当たっては必要な許諾を得ることとします。
- (3) 企画提案に対する規模、効果の数値的目標は設定しませんが、プロポーザルで提案のあった規模を下回ることはできません。実現可能な提案としてください。
- (4) 仮に、実施計画書の内容を実施できない場合には、それに匹敵する内容、活動に変更することが可能ですが、実施できなかった場合には業務実施不可能となるので、委託料の減額となる場合があります。

## 14 各種書類提出先・問い合わせ先

〒975-0036 福島県南相馬市原町区萱浜字新赤沼83番  
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構  
福島ロボットテストフィールド事業部連携課 担当：中村・大谷  
電話0244-25-2474 FAX0244-25-2479 E-mail [robot2@fipo.or.jp](mailto:robot2@fipo.or.jp)

(様式第1号)

# 質問書

令和 年 月 日

会 社 名 \_\_\_\_\_

質問に関する責任者氏名 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

「福島ロボットテストフィールド研究室入居者広報活動支援事業委託」について、次の項目を質問します。

質問事項	内 容

※ 必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

(様式第2号)

令和 年 月 日

「福島ロボットテストフィールド研究室入居者広報活動支援事業委託」  
公募型プロポーザル参加表明書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構理事長 様

所在地

法人名

代表者

印

担当者名

電話番号

携帯番号

FAX番号

電子メール

私は、「福島ロボットテストフィールド研究室入居者広報活動支援事業委託」公募型プロポーザル募集要領に基づき、参加を表明します。

(様式第3号)

## 会社概要

会社名	
代表者の職・氏名	
住所	〒
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資本金	
従業員数	
取引銀行	
資格	
加入団体	
担当者の所属・職・氏名	
メールアドレス	
類似業務の主な実績	

※ 必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

(様式第 4 号)

## 業 務 実 施 体 制

○ 人員予定配置

業務内容	主担当者氏名	従事者数
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人

○ このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

(様式第5号)

## 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 理事長 様

1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
- (4) 暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いての公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下、「機構」という。)の信用を毀損し、またはその業務を妨害する行為

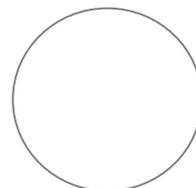
3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は機構から請求があり次第、機構に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

記入日 令和元年 月 日

住所(又は所在地)  
社名及び代表者名又は  
個人事業主の氏名

実印



宛先